

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.05-016
 担当 渡辺
 内線等 250

PDCA	事務事業名	行政適正化事業	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち						
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策： 2. 財政運営						
		単位施策： (2) 効率的な財政運営						
	根拠法令等	個別施策： ②予算編成手法の見直し						
対象・目的	適正かつ効率的な行政サービスを市民に提供するため、補助金等の適正化に関する審査事務、指定管理候補者の選定事務、PDCAサイクルの実践となる事務事業評価及び仕事改善活動を実施する。							
目的を達成するための手段・活動内容	補助金等の適正化に関する審査及び指定管理者候補者の選定については、市民委員の参加による市民目線での審査を実施する。また、事務事業評価については、コスト意識及び成果意識の醸成を図るとともに、指標等の適正化を事業担当課に指導する。さらに、仕事改善活動については、参加職員の意識向上を促すよう適切な進捗管理に努め、市民サービスの向上に繋げる。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①補助金等判定会議審査件数		135	139	139	件	
		②指定管理者候補審査件数		3	3	0	件	
		③事務事業評価実施件数		267	256	262	件	
		事業費		291	100	121	千円	
		人件費		11,810	11,573	11,114	千円	
		総事業費		12,101	11,673	10,993	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
		①補助金等審査1件当たりのコスト		32.3	27.7	22.9	千円	
		②指定管理者候補審査1件当たりのコスト		847	856	4,060	千円	
	③事務事業評価1件当たりのコスト		15	15.5	8.3	千円		
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①補助金等判定会議における条件を付された案件の改善率	実績値	37.5	44.8	33.3	%	
			目標値	50.0	50.0	50.0		
②		実績値						
		目標値						
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある				
		②市民ニーズ ー	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ー					
事業の評価・課題	B 補助金等判定会議では、市民委員の参画を得るなど事業の妥当性等協議を行ったが、予算計上するうえでの査定とのすみ分けなど、当判定会議の意義も含め対象事業等の検討をする必要がある。事務事業評価は事業の目的に沿った指標等の指導を行うことができたが、よりPDCAサイクルを意識できる仕組みや総合計画にある施策評価との連携について検討が必要である。指定管理者選定は選定委員会において、選定に要する確実な期間の確保ができるよう委員会の開催時期を早める運用を定めた。また、仕事改善活動は、2年目、5年目職員の改善意識の高揚を根付かせるとともに、発表会優勝提案である外国語を話せる職員バンクを周知することはできたが、提案内容の頭打ち感否めず、見直しを検討する必要がある。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 補助金等判定会議は、庁内、市民、書類でそれぞれ判定する事業など精査し、予算査定との役割等を整理する。事務事業評価については、PDCAサイクルの重要性を堅持する中で、施策評価との連携など関係課と協議する。指定管理者選定は、改めた運用にて円滑に委員会を開催し、更なる改善の必要性などを検証する。仕事改善活動については、他市の状況など参考にし、改善意識の更なる向上が図られるよう、見直しを含めた検証をする。						
	令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		第6次総合計画に掲げる施策の実現のため、各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことの出来る状態であること。						